② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 手続における交渉の有無　無。

⑻ 競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）により随時受け付ける。

⑼ その他　詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASHITA Kouji, Director of Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵ Classification of the services to be procured : 77

⑶ Nature and quantity of the services to be required :

① Dam water gate equipment inspection : 1 set

② Drainage pump station equipment inspection : 1 set

⑷ Fulfillment period :

① From 7 March 2024 through 28 February 2025

② From 7 March 2024 through 10 January 2025

⑸ Fulfillment place : According to design specifications for a public announcement

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

④ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 26 January 2024

⑻ Time limit for tender : 2 : 00 p.m. 5 March 2024

⑼ Contact point for the notice : KAKIZAKI Satoshi, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―3―3―15, Miyamae, Asahikawa, Hokkaido, 078―8513, Japan TEL 0166―32―2379

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月26日

支出負担行為担当官

東京航空局長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第 900 号

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　16

⑵ 調達等件名及び数量　紋別空港外１か所発電装置（製造・設置・調整）

⑶ 引渡場所　紋別空港庁舎、紋別ＶＯＲ／ＤＭＥ局舎

⑷ 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑸ 履行期限　令和６年12月20日まで

⑹ 電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑺ 建設リサイクル法対象案件　本案件は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた案件である。

２　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶ 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷ 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸ 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺ 次に掲げる要件を満足する者であること。

１）次に掲げる業務実績（履行中のものは除く。）を有する者であること。

・平成20年４月１日以降公告日までに元請として完了した「１台あたりの定格出力が75kVA以上のディーゼル機関発電装置」を自ら設計・製造（直結・艤装を含む）し、納入した実績（契約）を有する者であること。

２）調達物品に対し、仕様書に基づく製造等を行える者であること。

・調達物品の設計・製造を行うために必要な組織体制を有すること。

・調達物品の製造計画等が適切であること。

３）調達物品に対し、発電装置共通仕様書に基づくアフターサービスが整備された者であること。

・緊急時（平日、休日、夜間等を含む）の連絡体制が整っていること。

・緊急時の技術者派遣要請に対し、24時間以内に技術者を派遣できること。

・構成部品について、最低20年間の供給が可能であり、供給を要請した場合は３ヶ月以内に納入場所へ供給が可能であること。

４）調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。

・品質管理部門の組織体制、品質管理に関する社内規定等が整備されていること。

⑻ ３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。